

日本国憲法 2002 試験問題解答例<sup>1</sup>

作成: 2017 年度入学文一 16 組 岡田 忠志

[ryuugaku.denden@gmail.com](mailto:ryuugaku.denden@gmail.com)

A (短答)

- ①固有 ②権力分立 ③立憲 ④形式 ⑤判例法 ⑥自然権 ⑦高次法の ⑧法の支配  
⑨行政<sup>2</sup> ⑩英米法 ⑪一般権力 ⑫特別権力 ⑬奉仕者 ⑭部分社会 ⑮一般市民法秩序<sup>3</sup>  
⑯職業選択 ⑰労働力 ⑱作為 ⑲移転 ⑳海外渡航

B (論述)

- 1 憲法の規範構造を「根本規範」、「改正規範」、「憲法律」、「憲法制定権力」の4つの用語を用いて説明せよ。

近代憲法<sup>4</sup>の妥当性の根拠は基本的人権の保障<sup>5</sup>と国民主権原理にある<sup>6</sup>ところ、かかる内容を定めた規定は憲法の中核たる「根本規範」とされる。

また、改正手続を定める「改正規範」は、「憲法制定権力」発動の所産たる憲法に根拠を有する以上、憲法と同質性を失わせるような改正をする法的能力を持ち得ず、<sup>7</sup>「根本規範」の改正は許されない。

したがって、憲法には、優先するものから順に、「根本規範」、「改正規範」、前二者以外の条文たる「憲法律」という序列があり、かかる規範構造を有している。

- 4 法人が人権を享有すべきか否か論ぜよ。

法人が人権を享有すべきか。

この点、確かに、人権が本来個人の権利であり、その主体は本来自然人でなければならない。しかし、現代社会においては、法人は自然人同様に重要な活動を行う社会的実体である。そこで、権利の性質上可能な限り、法人も人権を享有するべきと考える(八幡製鉄事件判例に同旨)。

---

<sup>1</sup> 本ファイルは自由に再配布して良いです。

<sup>2</sup> Cf. 大日本帝国憲法 61 条

<sup>3</sup> 一般市民法秩序と直接関連しない紛争は司法審査の対象外(部分社会の法理)。

<sup>4</sup> 自然権思想を成文化した法とされる。

<sup>5</sup> 日本国憲法では、個人の尊重(13 条)及びそれに基づく人権規定。人権規定は自然権を実定化したもの。

<sup>6</sup> 人権と国民主権とが、共に「個人の尊厳」の原理に支えられ不可分に結び付いて共存する関係にあることが、近代憲法の本質かつ理念である。

<sup>7</sup> よって、憲法改正手続に基づく改正であっても、憲法制定権力の主体やそれが定めた基本的な原理の改正は、憲法の廃止と新憲法の制定という、法を超えた政治的事件ということになる。